(b)　基礎形式が鋼管矢板基礎の施工実績であること。

(c)　(a)及び(b)の施工実績が適切なものであること。

なお、(a)および(b)は同一の橋梁で施工した実績でなくてもよい。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

③　全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を専任で配置できることとし、次に掲げる基準を満たすものとする。

なお、代表者の技術者が下記(ｱ)及び(ｲ)の要件を満たしていること。構成員の技術者が下記(ｱ)の要件を満たしていること。

(ｱ)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。

(ｲ)　平成11年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記(a)から(c)の要件を満たす橋梁下部工工事の施工経験を有すること（共同企業体の構成員としての経験は出資比率が20%以上のものに限る。ただし、乙型共同企業体の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

(a)　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚で、躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端（上端）までの高さ）20m以上の工事の施工経験であること（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）。

(b)　基礎形式が鋼管矢板基礎の施工経験であること。

(c)　(a)及び(b)の施工経験が適切なものであること。

なお、(a)および(b)は同一の橋梁で施工した経験でなくてもよい。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(3)　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(4)　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5)　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６(1)へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７(1)①の認定（同７(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７(1)①の認定を受けていない構成員が同７(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　特定建設工事共同企業体の名称は、「国道45号気仙沼湾横断橋松崎地区下部工工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

(2)　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示の訂正

平成 26 年 11 月 27 日

国立大学法人佐賀大学　学長　佛淵　孝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41

○第１号

１　掲載日　平成26年10月21日（号外政府調達第197号）

２　訂正内容　62ページ中３段36行目の「11月11日」及び３段38行目の「11月11日」を「12月３日」に訂正する。

競争参加者の資格に関する公示の訂正

平成 26 年 11 月 27 日

国立大学法人佐賀大学　学長　佛淵　孝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41

○第２号

１　掲載日　平成26年10月21日（号外政府調達第197号）

２　訂正内容　63ページ中２段26行目から２段27行目までの「11月11日」及び２段29行目の「11月11日」を「12月３日」に訂正する。

競争参加者の資格に関する公示の訂正

平成 26 年 11 月 27 日

国立大学法人佐賀大学　学長　佛淵　孝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41

○第３号

１　掲載日　平成26年10月21日（号外政府調達第197号）

２　訂正内容　64ページ中１段19行目の「11月11日」及び１段21行目の「11月11日」を「12月３日」に訂正する。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 26 年 11 月 27 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

契約部長　鈴木　正隆

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第 26―1221―１号

１　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等物品及び数量　ＪＴ―60ＳＡ　トロイダル磁場コイル及び真空容器垂直ポート部の製作組立　一式

２　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　平成26年12月18日午後３時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村村松４番地49　独立行政法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第１課　電話029―282―1133　内線41032

３　仕様書案の交付

(1)　交付期間　平成26年11月27日から平成26年12月17日まで

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

４　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　平成26年12月３日午前10時00分から

(2)　開催場所　〒311―0193 茨城県那珂市向山801―１　独立行政法人日本原子力研究開発機構　核融合研究開発部門　那珂核融合研究所　ＪＴ―60制御棟２階　204号室

５　Summary

(1)　Classification of the products to be procured ; 24

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased ; Manufacturing／Assembly of JT-60SA Toroidal Field Coil and VV Vertical Port, 1 set